

令和4年度セグメントシート ( 国立美術館 )

セグメント名	国立美術館ナショナルセンター事業			担当部局庁	文化庁	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企画調整課	企画調整課長 寺本恒昌	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	中期目標に基づく						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人国立美術館法 第3条			関係する計画、通知等	文化芸術推進基本計画(平成30年3月6日閣議決定)		
主要政策・施策	観光立国、クールジャパン			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国におけるナショナルセンターとして、美術館活動全体の活性化に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内外の美術館等との連携・協力等、ナショナルセンターとしての人材育成、国内外の映画関係団体等との連携等						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	経常収益	予算額: 運営費交付金	655	776	1,497	1,462	-
		運営費交付金	458	596	537		
		補助金等	-	-	-		
		その他	65	62	92		
		計	523	658	629		
	運営費交付金収益の割合	87.6%	90.6%	85.4%			
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
	経常費用	予算額	484	394	1,326		
		執行額	490	633	580		
執行率		101%	161%	44%			
(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人国立美術館運営費交付金	1,462	-				
	計	1,462	-				

活動内容 (アクティビティ)	国内外の美術館等との連携・協力等、ナショナルセンターとしての人材育成、国内外の映画関係団体等との連携等									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	美術振興のナショナルセンターとして日本の美術館活動全体の活性化に寄与	国立美術館巡回展の事業数	活動実績		事業	4	1	1	-	-
			当初見込み		事業	4	1	1	1	-
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	ナショナルセンターとして教員、学芸員等の資質向上を目指す	指導者研修参加者の満足度 (「良い」以上の回答率)	活動実績		%	100	94	96.6	-	-
			当初見込み		%	96.6	96.6	98.8	98.8	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	独立行政法人国立美術館の事業を実施する上で必要な運営費交付金のため、単位当たりコスト算出は困難	単位当たりコスト		-	-	-	-	-		
		計算式		/	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度 -年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価について、すべての項目で標準評価以上の評価を受ける。	平成26年度以降は、文部科学大臣決定に基づく評価基準(大項目におけるB評価以上の割合) 中間目標の期間(令和3年度～令和7年度)	成果実績		%	100	100	100		
			目標値		%	100	100	100	100	-
			達成度		%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人国立美術館の業務の実績に関する評価									

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	貴重な国民的財産である美術品の収集保存、公開活用等については、広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業として、ナショナルセンターとしての国立美術館が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は独立行政法人通則法及び国立美術館法等に定められた、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	貴重な国民的財産である美術品の収集保存、公開活用等については、広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業として、ナショナルセンターとしての国立美術館が実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、事業の特殊性を除き、一般競争入札などにより支出先を選定しており、競争性の確保、単位あたりのコスト削減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、契約手続きにあたって、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	土地の賃貸借等について、相手方が当該所有者に限られることから競争性のない随意契約となっている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	美術館に関連する業務の特殊性から応札可能な者の絶対数が少ないこともあり、一者応札、一者応募が発生しているが、引き続き仕様書の見直しを図るなど、その削減に努めることとする。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、独法が国から指示された中期目標の達成に向けて策定した中期計画を実施するために、独法に対し交付するものであり、負担関係は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	会計規程等に則った適切な手続きにより行っており、効率化や削減努力に努められている。
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	会計規程等に則った適切な手続きにより行っており、効率化や削減努力に努めており、合理的なものとなっている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国立美術館の運営に必要な事業のみ実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	支出先の選定に当たっては、事業の特殊性を除き、一般競争入札などにより支出先を選定しており、競争性の確保、単位あたりのコスト削減に努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	また、契約手続きにあたって、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	貴重な国民的財産である美術品の保存活用を図るナショナルセンターとして、年度計画どおり事業が活用されており、着実に成果をあげていると認められる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	貴重な国民的財産である美術品の保存活用を図るナショナルセンターとして、年度計画どおり事業が活用されており、着実に成果をあげていると認められる。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	支出先の選定に当たっては、業務の特殊性を除き、一般競争入札などにより支出先を選定しており、競争性の確保、単位あたりのコスト削減に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、業務運営の効率化に努めると共に、自己収入による外部資金の拡大に努め、計画的な事業を運営していく必要がある。また、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札等による競争性の確保を促進すると共に、契約に当たっては、競争参加条件等の見直しを図るなど引き続き仕様書の見直し、適切な公告期間の確保等により競争性、公平性、透明性の確保を引き続き確保していく。	

備考

「公共調達に適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づき公表済みの場合を除き、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため、落札率は非公表

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文化庁  
8,423百万円

（独立行政法人国立美術館に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付する。）

※【A】には、当該年度運営費交付金の執行分のほか、自己収入からの執行分も含む。

〔運営費交付金〕

【A】独立行政法人国立美術館  
7,344百万円

※【B】は、決算報告書上の支出額であり、損益計算書上の費用である経常費用とは一致しない。

〔一般競争入札（最低価格等）〕

【B】ナショナルセンター事業  
民間企業等（390件）  
671百万円

（展覧会等の開催、美術創造活動の活性化、教育普及活動、調査研究、快適な観覧環境の提供等）

**資金の流れ**  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）

**費目・使途**  
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人国立美術館			B.株式会社IMAGICAエンタテインメントメディアサービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	展覧会開催、作品購入、光熱水料等、会場管理業務等	5,155	事業費(物件費)	映画フィルム複製等請負作業	38.5
事業費(物件費)	土地借料、建物管理業務、光熱水料等	1,001			
事業費(人件費)	人件費	1,188			
計		7,344	計		38.5

